

平成 26 年度第 1 回宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画策定審議会議事録(要点筆記)

平成 26 年 9 月 24 日(金)19:00～21:00

宗像市役所 第 2 委員会室

■出席者

| 委員 | 出欠 | 委員 | 出欠 | 委員 | 出欠 |
|--------|----|--------|----|------|----|
| ◎池添 昌幸 | 出 | ○前田 誠 | 出 | 牧 敦司 | 出 |
| 南 博 | 出 | 横山 麻季子 | 出 | | |

◎印は会長、○印は副会長

《質疑・意見》

(委員)

会議の公開という部分にもかかわってくる。本審議会の規則(資料 2)では、会議の公開の取り決めについては掲載されていない。本審議会の内容は市民も関心が高く、市民参画等推進審議会で関係する内容の意見書が提出されている。公開の取り扱いについて、議事録は要点筆記とのことだが、委員の名前、特定の施設の取り扱いなど、基本的な考え方を教えてほしい。

(事務局)

原則公開とする。傍聴希望があった場合は、会長に確認、委員了承の上、公開とする。会議録、委員の名前については、委員や事務局という形で要点筆記する。

(委員)

限定された方が意見も言いやすい部分もあるが、積極的に市民に公開する方が良い。原則的公開ということで良い。HP の情報公開等、市民に開かれた審議会になるように。

(委員)

痛みを伴う部分も当然あるが、その点を含めて原則公開ということで良いかと思う。

(委員)

宗像市の公共施設とインフラの現状の説明があったが、公共施設 22～40 億円、橋梁 11 億円、公園 12 億円、公営住宅 37 億円など個別に金額が示されている。全体として 10 年単位でそれぞれ比較したようなものや、ひとまとめにしたものがあったものがある。その整理は複雑だが、全体の費用のバランスがわかり議論が進めやすい。

(事務局)

将来、財政負担が大きいものを全部あげて、財政的責任を含めて次世代に引き継いでいくため、できるだけ公共施設もインフラも含めて検討したい。インフラの中で、道路未舗装な部分が多いのは、農道を含めているからです。長寿命化計画が策定済みのものであるが、財源的な問題などで、全体の優先度、緊急度を再度同一のテーブルに載せ検討し、長寿命化計画の見直しを含めて、この計画に取り組んでいく。水道事業については、管理運営自体が福津市との一部事務組合で、組織的に別になっているため今回は外しています。

(委員)

道路の長寿命化計画は策定しないのか。

(事務局)

現在のところ策定していない。毎年、維持補修費、舗装打ちかえなど、予算のふるいにかかけ、不都合な箇所の補修を行っていくという現状。

(委員)

公共施設は、委託料としての管理コストが大きいですが、今後本審議会では指定管理の部分はどのように扱うものか。

(事務局)

公の施設の場合は、指定管理が主流。コミュニティセンターも同様。今後の費用としてどのようなものを見込むか、財政収支計画等の見直しを実施している。今後効率化が図れるものがあれば、削減や統廃合等も講じていきたい。今後の収入が減っていく状況では、現況の費用でもコストが大きくなることを見込んでいっているので、縮減できるものは縮減できるように取り組みたい。

宗像市は、できるかぎり少ない職員で行政サービスを提供しているので、委託料の支出が多い。人件費より物件費の占める割合が高くなる。

(委員)

73 ページのグラフの意味がわからない。単年度の支出なのか、10年分なのか。維持管理に係る人件費ということか。この施設だけ維持管理費が多いのか。

(事務局)

単年である。この施設は、エレベーターの設置をしたので高くなっている。

(委員)

白書の4章にある「公共施設の方向性」で、更新費用の試算がありますが、これをベースに今後の計画策定の前提として扱うのか。この試算そのものが一般的な試算の方法として適正なのかどうか。白書では、3パターンに分け試算すると、必要な費用が少なくとも470億円必要。現行の財政計画に当てはめると困難ということがわかる。この試算にとらわれず、財政収支計画の中で、財源の手当が行える形で方向性を検討し、現実的な形で策定する必要があると思うが、この試算につ

いては独自の方法で行っているのか。

(事務局)

国が示している減価償却の耐用年数を参考にして独自に試算したもの。

(委員)

資料6に関して、適正化方針の作成ということで、用途分類ごとに方針性を決定とありますが、用途分類ごとの細かな計画が必要なのはわかるが、先に全体の方向性の検討を行う必要があるのではないかと。全体の基本方針に基づいて長寿命化計画の考え方を見直していかないといけない。すでに策定された長寿命化計画の位置付けが不透明。全体の基本方針の議論をせずに、個別の方向性で進めていることに違和感がある。

(事務局)

全体的な考えは骨子で触れる予定。諮問にも示したが、まず総量は圧縮する。延床面積として圧縮するのか、数として圧縮するのかは、今後検討。あるものはそのままではなく、総量圧縮し、かつ、将来人口や施設利用に応じた適正化の指針を用途分類ごとに作る。

用途分類ごとの方針については、大きな基準作りをまず行っている。将来人口、財政見通し、利用見込みなど、全体としてどのような適正化方針の基準に基づき分類ごとの整理するのか、一番説明をとわれる。その物差しが適正かどうかを次回議論する。

(委員)

市民にとって、いかに分かりやすいかということがすごく重要。公共施設はどこに重みがあるかは分かるが、インフラがどうなのかは資料ではわからない。施設とインフラのバランスがどうなのかということがわからない。資料で明らかにし、審議会として議論してく必要がある。大きな基準作りから議論するという事で安心した。

(委員)

「骨子」ともからむが、物事は一般的に量と質と両方ある。総合計画の中で、宗像市が目指すべき姿あるべき姿、サービスの質についても問われる。総量圧縮とセットで、質の確保という視点も含めて、今後議論できればと思っている。

(事務局)

白書に記載されているデータに加え、サービス面でのデータを事務局でどれほど取り込めるかを再度検討したい。

前段で、アセットマネジメントの基本方針を策定し、3つの視点で考えている。地域拠点的に配慮、財政的な問題、政策的な配慮の3つ。多少横断的なものさしなので、でこぼこが出ることもあり得る。

(委員)

骨子案の説明があったが、470 億円のうち 180 億円は学校、30 億円は市営住宅となっている。また、ユリックスも割合が高い。この三つについては、個別に丁寧に紐解く必要がある。この三つが大きく計画に影響する。その根拠として、インフラが想定以上に小さく、170 億円程度。期間が違うが、全体の施設のあり方を考える時に、メリハリが必要。橋梁など生命にかかわるもの、文化施設は一般的に冷遇されがち。また、学校施設はその中間に位置。命を守る、生活を守るなど、市民にとってわかりやすい分類を示して整理してはどうか。教育施設、市営住宅、ユリックスを外した状態で分析した方が良い。三つの施設とそれ以外の施設で試算したら、方向性が見えてくるのでは。学校施設は、50 年～70 年程度で平準化すると、建替え時期等工夫できる。独自に紐解くと、全体のバランスが変わってくる。市営住宅は、何かオリジナルの考えを持つことが重要。そうして、残りについては、地域ごとの施設計画、複合や併用、管理を民間や市民に委ねるなど、かなり紐解きやすくなる。ウエイトが高いものは独自に紐解くなど独自に計画のメリハリを付け、重要度別に取り組むことを記載した方が、オリジナルのある対応しやすいものとなると思う。

(委員)

施設を並列に扱うのではなく、重点施設については目標の設定を含めて現況の整理が必要。市営住宅とユリックスは分けて考える必要がある。違う基準値の設定が必要。

文化施設はこの基準だとおいていかれる。別に議論をしないといけない。

ユリックスは、広域的な施設として、イベントが行われたりしている。別の基準を設けてはどうか。教育施設については、統廃合とかそういう問題ではなく、地域活動の場、コミュニティ施設として活用ができる。少なくとも、校舎と体育館をわけて考えた方が良い。そうすると、地域施設は確保できる。学校の評価は、地域での位置づけも必要。

(委員)

計画全体の骨子としてはこんなもの。大きな部分については異論はない。施設系とインフラ系、あるいはその全体の方向性を、市民に分かりやすく、問題点や特徴をまとめてほしい。総合計画における方向性のポイントを示す必要、それに立ち戻って方針を検討し、そこで宗像らしさを示していく。市民への情報提供についても、宗像市は施設の維持管理に関して PPP が進んでいる自治体と言える。市民協働が進んでいる自治体と総合計画でも強く打ち出されているので、この計画の推進の中で取り上げるのはそっけない感じがする。情報提供ではなく、計画から市民協働を進めることを強く打ち出す必要がある。新たに6番と別立てにて、「市民との協働に関すること」を記載するなど、そういう整理をすると宗像市らしく、実行性のあるものになる。

また、パブリックコメントについてはどう考えているのか。

(事務局)

パブコメは、最終審議会終了後に実施する。

(委員)

市民協働で計画を実行していく部分を強く推していくことに関して、総合計画に関してもお願いしたい。

(委員)

他の自治体の事例として、一部の中学校で温水プールのみPFIで運用し、地域に根差している。公共施設の複合化、多機能化の視点で、施設×インフラ、政策×政策といった形のものも、選択肢として出しているのか。人口推計に関しては、人口が減る中では行政組織も小さくなる。市職員数、今後の規模の推計が可能かどうか、人材という資源がどうなるのかを市民に示して、お互いにかんばろうというふうになればいい。行政職員と資源について言及する資料がほしい。骨子にある民間というのは、コミュニティ協議会も含まれるのか。

(事務局)

職員数について、再任用職員など、形態が変わっているが、少ない経費で人材の確保を図っている。人事担当とも協議する。指定管理制度については、公募すると場合しない場合がある。コミュニティは全て非公募で、各協議会にお願いしており、民間という位置づけではない。

(委員)

インフラ等の見通しだけでなく、それを活用した事業計画とする。

(事務局)

公共施設とインフラは別々ではなく一体的に検討すべき。この計画の対象は公共施設にインフラを加えたものであり、骨子に反映する形で検討する。示されたものをベースにしながらも、オリジナルのものを策定するということで、柔軟に考えていければいい。

(委員)

専門的な部分が入ってくるので、難しい部分もある。市民から見たときにどうかの意見が今後言えればいい。

(委員)

宗像らしさは PPP が進んでいるところ。計画を市民と共に作っていくことをオモテに出すのであれば、地域単位で議論することが分かりやすい。進め方として、計画の推進とは別段で強い形で打ち出す必要がある。

(委員)

公共施設、インフラなど全体で見通せる現況資料が必要である。それがないと目標の設定の根拠が立てられない。実行計画を年度別に立てることになっているが、施設ごとの実行計画を出そうとしているのか、年度別の中で量的な部分を示すのか、そのイメージは示しておく必要がある。